

きずな 絆

いのち輝く
共生のまちづくり



〒871-0014 中津市大字一ツ松179-7FUJIHIRO.Bld N103号

TEL 0979-64-7244

E-mail nmdmkm1199@yahoo.co.jp

能登半島地震の被災者に思いを寄せるとともに、 教訓から防災・減災の取り組みの強化を。

新しい年を迎えたお正月に能登半島を襲った地震から3か月が経ちました。亡くなられた方にお悔やみ申し上げますとともに、今まだ避難所生活など厳しい生活を余儀なくされている方にお見舞い申し上げます。復旧復興が進み、一日も早い日常が戻ることを願わずにはられません。また、私たちの身近でも災害が起こりえることを想定しながら、今回の地震を教訓に学び、防災減災の取り組みを自助・共助・公助の面から進めていかなければならないと強く思ったところです。

3月議会の主な質問と答弁について (抜粋)

1 災害ボランティアの活動を支援するための「災害ボランティア活動支援基金」の創設や炊き出しイベントの開催、被災者の生活用水の確保に対する防災井戸の拡充などを含め、地域防災力の強化にどのように取り組んでいくのか。

【知事答弁】

自主防災組織のリーダー養成など地域活動団体との連携を深め、担い手の強化・拡充を支援します。また、ボランティア活動を支援するために県社会福祉協議会と連携し、研修の充実、資機材や移動手段の確保など体制強化に取り組めます。炊き出しの支援に取り組むとともに、災害時に住民同士で利用できる防災井戸については、これを登録し、マップを作成している自治体が7市村にとどまっていることから、防災井戸の拡大に向けて働きかけていきます。さらに基金については、他県の事例を参考にしながら研究してまいります。

2 東九州新幹線のルート案については、人や物の九州内での円滑な循環や交流促進を目指すためにも日豊本線ルートを基本にすべきだと考えるが、ルートの決定時期やルート選定の判断材料をどう考えているか。

【知事答弁】

新幹線の整備には何より地元の理解と熱意が欠かせません。ルートを決定するためには、あらゆる角度からの慎重な検討が必要です。結論を急ぐよりも、並行在来線や地域間格差等の課題を含め議論を尽くし、新幹線について県民の理解を深めてもらうことが大事と考えています。ルート案を決めるにはいろいろな要素があり、これが決め手というものはありませんが、例えば、「ソニックがなくなると困るのか」「ゆふいんの森号がなくなると困るのか」という在来線との調整も含めて、地元の熱意がどのくらいあるのかということは大変大きな要素になると思います。

3 ダイハツ九州の出荷停止に伴う自動車関連企業やその社員、派遣社員及び中津市近郊の地域経済への影響に対して、今後どのような支援をおこなっていくのか。

【商工観光労働部長答弁】

1月末に行った県制度資金の経営環境変動対応融資の拡充では、ダイハツと取引関係のない事業者も融資対象者となりました。引き続き、影響を注視しながら、地元市、労働局等の関係機関と密に連携した上で、必要な対応を講じていきます。

可決された補正予算以外の主な議案

○おんせん県おおいたアドベンチャーツーリズム条例の制定

3月議会において、私が所属する会派（県民クラブ）より4本の意見書と1本の決議を提案しました。決議は採択されましたが、4本の意見書は残念ながら否決されました。

否決された意見書

- 政治資金規正法違反事件の徹底解明と実効性のある再発防止策の確立を求める意見書
- 価格転嫁対策の円滑な実施と実効確保を求める意見書
- 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書
- 国の補充的な指示を含む地方自治法改正案の広く丁寧な議論を求める意見書

【その他採択された意見書】

- 台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書
- 若者のオーバードーズ（市販薬の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

補正予算における主な事業

▼介護現場革新推進事業（1億2300万円）

- 介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化や介護ロボット導入等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。

▼大分県公立学校情報機器整備基金事業（約7億3000万円）

- 義務教育段階の公立学校の児童・生徒が利用する1人1台端末の更新に要する経費のうち、令和6年度から10年度分について基金を造成する。

▼おおいた園芸産地づくり支援事業（約3億1800万円）

- 大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、短期集中圏域支援品目の「生産拡大計画」や、市町の「園芸産地づくり計画」に基づき認定農業者等が行う栽培施設等の整備を支援する。

▼国内誘客総合推進事業（約3億5100万円）

- 福岡・大分デスティネーションキャンペーンにおける県内観光需要と観光消費拡大を促進するため、旅行会社と連携した誘客対策を実施する。



2月3日

給特法の廃止または抜本的な見直しを！

2月3日には中津駅南口、17日には道の駅なかつにおいて、「教育職員給与等に関する特別措置法」（給特法）の廃止または抜本の見直しを求めて集会、街頭演説、署名活動を行いました。この法律は、1971年に公立学校の教員に月給の4%相当の「教職調整額」を支給する代わりに時間外手当や休日出勤手当を支給しないと定めた法律です。この4%という数字は1966年に教員の勤務状況を調べ、平均残業時間が月8時間ということから算出されているものです。現在の教員の働き方からすればまったく実態に合っており、教員不足が深刻化する中、子どもの豊かな学びを保障するためにその子どもたちと向き合う教職員が生き生きと働ける環境を創り出さなければなりません。



歩

県議
調査に
行動

当初予算における主な事業

- **洪水時危機管理体制強化事業 (2900万円)**
河川水位上昇時に住民の早期避難を促すため、水位表示マークを設置し、水位の上昇を視覚化する。
- **こども医療費助成事業 (13億5100万円)**
子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。
- **県立学校給食費無償化事業 (3632万円)**
保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校において、給食費を無償化する。
・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校及び豊府中学校
- **児童相談所施設整備事業 (1億5676万円)**
近年増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、一時保護所及び児童相談所の受入環境改善等の施設整備を行う。
- **交通安全施設高度化推進事業 (3億2357万円)**
安全で円滑な道路交通を確保するため、交通信号機のLED化を推進するとともに、交通管制システムの高度化に向けた障害対策整備を行う。 
- **おおいた和牛産地強化対策事業 (1943万円)**
「おおいた和牛」の生産基盤強化とブランド力向上を図るため、全国和牛能力共進会での日本一獲得に向けた推進体制を構築するとともに、優れた出品牛造成の取組を支援する。
- **外国人受入環境整備事業 (3463万円)**
多文化共生を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる受入環境を整備する。
- **公共交通EV車両導入支援事業 (9232万円)**
燃料費高騰への対策や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、公共交通事業者が行うEV車両導入等の取組を支援する。
- **グリーン・コンビナートおおいた創出事業 (1億3560万円)**
大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の官民投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証実験等へ支援する。 
- **遠隔教育システム構築事業 (1億85万円)**
どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔教育システムの整備等を行う。
・令和7年度開始に向けた遠隔授業配信センターの整備 (英語、数学など)
・専門科目を実施する学校から地域の学校に遠隔授業を配信 (土木、商業など)
- **いじめ・不登校等対策事業 (1億214万円)**
いじめや不登校等を未然に防止するとともに、早期解決や長期的支援を行うため、教育相談体制を強化するほか、ICT等を活用した取組を実施する。
・校内教育支援ルームで学習支援等を行う登校支援員の増員 (35人→48人)
・1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入など

2月18日

みなさん方の代弁者として

2月18日に如水コミュニティーセンターと小楠コミュニティーセンターにおいて、中津市議会議員のみなさんとともに、県政市政報告会を開催しました。

多くの方にご参加いただき、大変ありがとうございました。参加者の方から日頃の暮らしの中で感じている困りや課題を出していただきました。解決に向け、今後とも頑張ってまいります。



(1面 質問と答弁続き)

4 公共交通の利用が困難な視覚障がい者の移動支援の基本的な考え方や、外出支援のボランティアなどによる有償運送の弾力化、ガイドヘルパーの報酬単価の改善や研修の充実を含め、視覚障がい者の移動の円滑化にどのように取り組んでいくのか。

【福祉保健部長答弁】

利用者の負担やガイドヘルパーの報酬単価は、障害者総合支援法で全国一律に規定されているものの、計画的な職場研修による報酬加算制度があり、各事業所には、その獲得を促しているところです。ガイドヘルパーについては今後とも質や量の確保に努めていきます。

5 県道中津吉富線の整備についての方針と今後の見通しについて。

【土木建築部長答弁】

牛神工区については令和6年度の完成をめざしてきましたが、一部用地取得が遅れており、事業期間を延伸する予定です。合馬工区については、令和6年度より用地買収に着手し、11年度の完成をめざします。未事業化区間である牛神工区と合馬工区の間的小楠小学校から市民病院までについても、令和6年度新規事業化に向けて準備を進めています。一日も早い全区間の整備完了に向けて努力してまいります。



6 (1) 今後の特別支援学級や通級指導教室の在り方の検討や、担当する教員の専門性をどう確保していくのか。また、県独自として、特別支援学級の定数を8名から6名に引き下げられないか、一つの特別支援学級に三つ以上の学年の子どもが在籍する場合は二つの学級に分ける措置ができないか。

【教育長答弁】

特別支援学級は、適応指導教室では十分な指導を行うことが難しい場合に、よりきめ細かい指導をおこなうものと考えています。そのための「手引き」の活用を促すとともに、国からの適切な運用についての通知を市町村に通知し、対応を図っています。子どもの特性に合った適切な学びの場の提供に向けて、市町村教育委員会とも連携して取り組んでまいります。特別支援学級の学級編成基準の引き下げには、国の配分定数の充実が不可欠であり、引き続き全国都道府県教育長会議等を通じ国に要望していきます。

(2) 今後、日本語指導が必要な子どもが更に増えることが予想される中、日本語指導が必要な児童生徒への対応にどのように取り組んでいくのか。また、大分大学教育学部などの教員養成課程の中で、「外国にルーツを持つ子どものための教育」に係わる講座の開設を県として要望できないか。

【教育長答弁】

令和元年度より公立学校への日本語指導支援員を派遣し、毎年増員してきました。今後とも大学や市町村教委育委員会と連携しながら、日本語指導が必要な児童生徒への支援に取り組んでいきます。また、大分大学等との意見交換の場などを通じて日本語指導が必要な子どもへの指導や支援にかかる問題について、認識を共有していきたいと考えています。



水の確保は命に直結する重要な課題です。井戸水での生活用水の確保にも注目し、事前登録が制度化できればと思います。

参照)

そこで、被災地における生活用水の確保として、防災井戸(災害時協力井戸)が注目されており、断水時に住宅や工場、商業施設の井戸を近隣住民に開放する仕組みを導入する自治体が増えています。そのような中、今回の一般質問において、防災井戸の事前登録制度について問いました。(答弁は一般質問の項を参照)

て気づかされました。

一般的家庭では一人あたり約20リットルが必要とされていて、日頃、蛇口をひねれば当たり前のように水が出てきます。私たちが生きていく上で、最低限必要なものとして水が重要であることは言うまでもありません。しかし、災害が発生すると当たり前のように手に入っていた水が手に入らなくなってしまうことを今回の地震によりあらためて気づかされました。

今回の能登半島地震における被災地では、断水が広範囲に及ぶとともに道路の寸断などにより行く手を阻まれ、飲料水のみならず、トイレや手洗いやなどに利用する生活用水や透析などにも大きな影響を与えました。

